



今週のPOINT

国内株式市場

メキシコ追加関税回避で日経平均は続伸へ

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

ハウス食品グループ本社【東証1部 2810】ほか

テーマ別分析

ドラクエ新作で位置情報技術に注目

話題のレポート

食品ロスをなくせ！関連銘柄に熱視線

スクリーニング分析

買い戻しで反発力の強まりが期待できる銘柄群

メキシコ問題収束に加え米利下げ期待も高まる

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ハウス食品グループ本社 〈2810〉 東証1部	9		
			神戸物産 〈3038〉 東証1部	10		
			東レ 〈3402〉 東証1部	11		
			ULS グループ 〈3798〉 JASDAQ	12		
			パーク 24 〈4666〉 東証1部	13		
			富士フイルムホールディングス 〈4901〉 東証1部	14		
			ブリヂストン 〈5108〉 東証1部	15		
			エフエム・ホールディングス 〈6092〉 マザーズ	16		
			読者の気になる銘柄	ココカラファイン 〈3098〉 東証1部	17	
				アダストリア 〈2685〉 東証1部	17	
			テクニカル妙味銘柄	日本甜菜製糖 〈2108〉 東証1部	18	
		ハブ 〈3030〉 東証1部	18			
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

メキシコ追加関税回避で日経平均は続伸へ

■日経平均は5週ぶりに反発

前週の日経平均は上昇した。利下げ期待が浮上しNYダウが上昇したことが支援材料となって、日経平均は5週ぶりに反発に転じた。メキシコへの通商摩擦の拡大から5月31日のNYダウが354.84ドル安と急落し、為替市場で1ドル=108円台前半まで円高が進行したことも嫌気されて、週初3日の日経平均は大幅安の始まりとなった。朝方にはおよそ4カ月半ぶりの安値水準となったが、その後は日銀のETF（上場投資信託）買いが下支えとなり下げ渋りを見せた。3日のNYダウは小反発したが、ハイテク株が売られてナスダック総合指数は大幅続落となった。この流れを受けて、4日の日経平均は小幅ながら5日続落となった。1ドル=107円台への円高進行も警戒された。パウエルFRB議長が利下げに動く可能性を示唆したことを受けて、4日のNYダウが512.40ドル高となると流れが変わった。この今年2番目の上げ幅となったNYダウを好感し、5日の日経平均は前日比367.56円高と6日ぶりに急反発した。全面高商場のなか、がん治療薬の試験結果が好感された第一三共<4568>の急伸も話題となった。5月ADP雇用統計が予想を大幅に下振れ、米国での利下げ期待が一段と強まるとNYダウは5日にかけて3連騰となった。しかし、東京市場は勢いが続かず6日の日経平均は小幅安に転じた。米半導体SOX指数の反落を受けたハイテク株売りに、上海総合指数の下落や為替相場の円高推移が影響して、プラス圏で推移していた日経平均は大引けにかけて値を消した。米政権によるメキシコへの関税引き上げ延期の検討が報じられた6日のNYダウが4日続伸となると、7日の東京市場も買いが先行して始まり、日経平均は反発した。ただ、端午節で上海市場が休場だったほか、引け後に結果が判明する米5月雇用統計を控えて積極的な上値追いは見られず、買い戻し一巡後はその日の高値圏でもみ合う展開となった。売買代金上位では、米半導体SOX指数の上昇からアドバンテスト<6857>や東京エレクトロン<8035>の上昇が目立った。7日のNYダウは263.28ドル高の25983.94ドルと5連騰となった。米5月雇用統計で非農業部門雇用者数が前月比7.5万人増と予想を大きく下振れたため、金融当局による利下げ期待が強まった。原油相場の上昇も好感された。なお、10日に実施される予定だった米国によるメキシコからの輸入品に対する関税上乘せは回避された。

■米国利下げ期待が強まる

今週の日経平均は続伸が期待される。トランプ大統領は7日夜（日本時間8日午前9時半頃）、ツイッターで「メキシコからの輸入品関税の上乗せは無期限に延期」と投稿し、10日に

実施予定だった関税上乘せは見送られた。株式市場の懸念材料の1つが払拭されたことになり、自動車株などが買い戻される見通しだ。その前に明らかとなった米5月雇用統計では、非農業部門雇用者数の伸びが予想を大きく下振れ、平均時給の伸びも鈍化したことから、米連邦準備理事会（FRB）が利下げに踏み切るとの期待が強まる形となった。週明けの東京市場はこの流れを好感して戻りを試す展開となるだろう。また、FRBが利下げに踏み切る可能性が出てきたことを受け、日銀の金融政策に関しても「追従緩和」の可能性が指摘され始めている。ETF買い入れ増額などの案が具体化してくると、日経平均は5月29日以来となる21000円台を回復する場面も期待される。

■イベントにらんで後半は模様眺めへ

ただし、週後半はもみ合いに転じる可能性がある。NYダウが7日までの5連騰で1168ドル強上昇しており、スピード調整が到来する可能性が高い。国内の需給面では14日のメジャーSQを控えて先物の動向もかく乱要因となりそうだ。また、金融政策を占う大きなスケジュールが日米で翌週に控えている。6月19日、20日に日銀の金融政策決定会合、18日、19日にFOMC（連邦公開市場委員会）が予定されており、FOMCは日本時間20日午前3時頃に声明を発表する見込みだ。この日米の金融政策イベントとメジャーSQを控えて、週後半にかけては次第に模様眺めムードが高まることが予想される。さらにその先では、28-29日にかけて20カ国・地域（G20）首脳会議が開催され、日米、日ロ、日中の各首脳会談が個別に開催予定という政治イベントが控えている。物的には、5G関連、無電柱化関連の一角に動きがあるものの、広がりは見られない。そのため材料株の個別物色が続きそうだ。このほか、13日にトヨタ<7203>の株主総会が開催される。ソニー<6758>は18日、ソフトバンクグループ<9984>は19日で、6月最終週が株主総会のピークとなる。一般的に株主総会を控えるこの時期は、企業からネガティブな材料が出にくい傾向がある。

■国内ではメジャーSQなど控える

今週の主な国内経済関連スケジュールは、10日に1-3月期GDP改定値、4月経常収支、5月景気ウォッチャー調査、11日に5月マネーストック、5月工作機械受注、12日に5月国内企業物価指数、4月機械受注、13日に4-6月期法人企業景気予測調査、5月都心オフィス空室率、14日にメジャーSQ算出日がそれぞれ予定されている。このほか、11日にゲーム業界最大の見本市「E3」開催（13日まで、ロサンゼルス）、14日にEU経済・財務相理事会（ルクセンブルク）開催などが控える。

新興市場も売買低迷で小型株選好、IPO はユーピーアール

■マザーズ指数は上値重い、決算手掛かりに物色

今週の新興市場では、マザーズ指数が上値の重い展開となりそうだ。日経平均のリバウンドは売り込まれていた先物や輸出関連株の買い戻しが主導しているとみられ、マザーズではこうした動きが期待しにくい。また、このところマザーズ売買代金は連日で800億円台と低迷しており、メルカリのような時価総額上位銘柄は敬遠されやすいだろう。より少額の資金で値幅が出る小型株が選好されそうだ。

今週は、6月10日にシルバーライフ<9262>、12日にSKIYAKI<3995>、HEROZ<4382>、トピラシステムズ<4441>、ベストワンドットコム<6577>、ハウテレビジョン<7064>、13日にラクスル<4384>、14日にジェネレーションパス<3195>、スマレジ<4431>、サンバイオ<4592>、マネジメントソリューションズ<7033>、スリー・ディー・マトリックス<7777>などが決算発表を予定している。2-4月期決算発表が多く、トピラシステムなど直近IPO銘柄も散見される。物色の手掛かり材料となりそうだ。

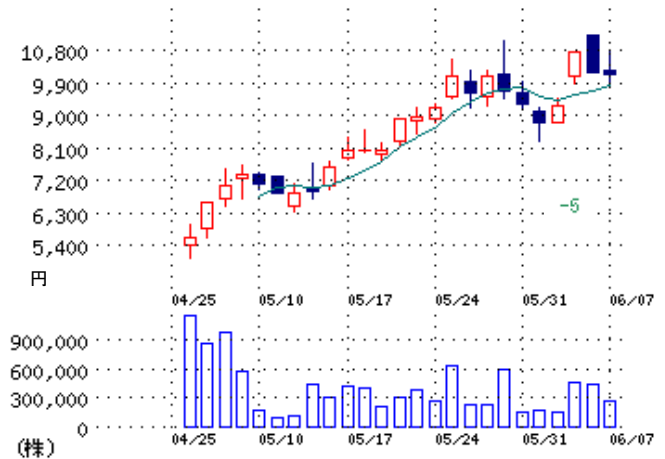
■12日にユーピーアール上場、穏当スタートか

IPO関連では、6月12日にユーピーアール<7065>が東証2部へ新規上場する。パレット等の物流機器のレンタル・販売を手掛けるが、IPOとしてはやや地味と見る向きが多い。このところIPOにおいて銘柄選別の動きが強まっている点にも注意したい。しかし同社はテーマ性を背景に一定の関心を集めており、穏当な初値形成となりそうだ。

マザーズ指数



トピラシステムズ<4441>



ラクスル<4384>



利下げ期待の動向を注視

■先週の動き

週初は、ナスダック総合指数がハイテク大手への独禁法違反での調査への懸念から大幅下落。S&P500 及びダウも中国やメキシコとの貿易摩擦が懸念されたほか、米国債イールドカーブ（長短金利差）が再び逆転し、世界経済の減速懸念から上値の重い展開となった。週半ばに入り、中国政府が貿易摩擦問題で米国との対話による交渉を求めたことが好感され、貿易摩擦への警戒感が後退した。さらにパウエルFRB 議長が、必要であれば利下げに動く可能性を示唆し、大幅上昇。地区連銀経済報告（ベージュブック）では、前回に比べて米経済が広範に拡大したことが指摘された。週末にかけて、トランプ政権がメキシコとの移民政策を巡る交渉を進めるため、同国への関税引き上げ延期を検討していることが伝わった。5月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比7.5万人増と予想を大きく下振れ、平均時給の伸びも鈍化したことから金融当局による利下げ期待が強まり、続伸となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

動画ストリーミングのネットフリックスは、一部アナリストが、主要ハイテク株の中で独禁法及び規制関連のリスクが低い最良の投資先であると指摘し、上昇。薬剤給付管理会社のCVSヘルスは、中期的な経営戦略が好感され、堅調推移。食料品のキャンベルスープは、決算内容が予想を上振れ、大幅上昇。携帯端末のアップルは、クックCEOが同社は中国による報復の対象ではないとしたほか、司法省によるハイテク大手への独禁法調査を受けて、独占企業にはあたらぬとの考えを示し、買われた。半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイゼスは、モルガン・スタンレーによる投資判断引き上げを受け、急騰。一方で、検索大手のアルファベットは米司法省が独禁法違反で調査をする準備を進めていることが報じられ、軟調推移。ビデオゲーム小売のゲームストップは、四半期配当の停止を発表し、急落した。

■今週の見通し

中国などとの貿易摩擦問題を受け、パウエルFRB 議長が必要であれば利下げにも対応する方針を明らかにしたほか、5月雇用統計が軟調となり、利下げ観測が拡大している。今週以降は貿易摩擦や経済指標の動向を受け、6月ないし7月の利

下げが意識されるだろう。

トランプ米大統領は7日、予定していたメキシコからの全輸入品に対する5%の関税発動を見送ると発表し、メキシコが米国への不法移民流入を防ぐ対策を取ることで合意したことを明らかにした。懸念材料として意識されていたうちの一つのリスク要因が払拭されたことは、株式市場にとってポジティブに働こう。また、同国に工場を持つフォードやゼネラル・モーターズなどを見直す動きにも繋がりやすいだろう。

G20 財務相・中銀総裁会議が8-9日にかけて福岡市で開催予定だ。大手ハイテク企業の課税回避を防ぐ「デジタル課税」の新ルールの方向性や、中国による新興国への過剰投資融資が批判される中国を念頭にインフラ投資の国際原則が議論される見通しだ。司法省による独禁法調査が広がるなか、「デジタル課税」での合意内容次第では、ハイテク企業の業績に不透明感が広がりそうだ。

今週の経済指標は、5月生産者物価指数(11日)、5月消費者物価指数(12日)、5月輸入物価指数(13日)、5月小売売上高(14日)、5月鉱工業生産(14日)などの発表が予定されている。4月輸入物価指数は予想を下振れたが、同指数は今後の金融政策を占う重要な指標となるインフレ率に影響を与えるため、注目したい。

11日から13日にかけてロサンゼルスでゲーム見本市(E3)が開催される。開催直前にアルファベット傘下のグーグルが、高額なゲーム機器を使用せず、PCやテレビ、スマートフォンからのインターネット接続のみで遊ぶことができる、クラウド型ゲームサービス「Stadia」の価格や開始時期の詳細を発表しているが、クラウド型ゲームでソニーと提携したマイクロソフトがどのような新製品を発表するかに注目したい。ゲーム専用端末からクラウド型ゲームへの移行が加速しそうだ。また、半導体のアドバンスト・マイクロ・デバイゼスは次世代ゲーム技術や製品について何らかの発表を行う予定だ。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

107.00 円 ~ 110.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きとなりそうだ。米国の5月生産者物価指数（PPI）、5月消費者物価指数、5月小売売上高などの主要経済指標が注目される。インフレ関連の指標が前回実績を下回った場合、年内複数回の米利下げ観測はさらに広がり、ドル売り・円買いにつながりそうだ。

ただ、欧州通貨安の地合いはしばらく続くとみられており、ユーロ売り・米ドル買いが再び優勢となった場合、ドル・円相場が円高方向に大きく振れる可能性は低下すると予想される。5月小売売上高は持ち直すことが予想されており、旺盛な個人消費が高水準の国内総生産（GDP）を維持するとの思惑から株高を通じてドル高に振れる可能性はある。

6月7日にメイ首相が党首を辞任し、後任選びが始まっている。現時点で強硬離脱を提唱しているジョンソン外相が最有力視されており、合意なき欧州連合（EU）からの離脱への警戒感再び強まりそうだ。イタリアでは、財政規律をめぐる問題で同国の連立与党内で対立が激化している。欧州中央銀行（ECB）理事会のドラギ総裁はタカ派寄りの見解を示したものの、インフレ鈍化は顕著で先行きは読みにくい。英国、イタリアの政治不安を背景とする欧州通貨売りは、ドル選好地合いを強める可能性がある。

【米・5月消費者物価指数（CPI）】（12日発表予定）

12日発表の5月消費者物価指数（CPI）は前年比+1.9%と前月の+2.0%を下回り、同コア指数は同+2.1%と上昇率は前月と同水準となる見通し。ただ、米利下げ観測が広がるなか、市場予想と一致してもドル売り材料となる可能性がある。

【米・5月小売売上高】（14日発表予定）

14日発表の5月小売売上高は前月比+0.6%と、4月の-0.2%から大幅に改善する見通し。予想外に強含んだ3月の反動で4月の小売売上高は落ち込んだが、市場予想と一致した場合は個人消費の持ち直しが示されることでドル買い材料になるとみられる。

債券市場

債券先物予想レンジ

153.35 円 ~ 153.75 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.135 % ~ -0.115 %

■先週の動き

先週の長期債利回りは低下。年内2回の米利下げの可能性が高まったことから、日本銀行による追加緩和策導入への期待が広がったことが利回り低下につながった。通商問題を巡る米中の対立は長期化するとの見方は残されており、世界経済の成長鈍化に対する警戒感も消えていないことから、安全資産である日本国債の需要は増加した。10年債利回りは-0.10%近辺で取引を開始し、-0.09%近辺まで上昇した後に-0.135%近辺まで低下し、-0.120%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は強含み。153円23銭で取引を開始し、一時153円12銭まで下げたが、5日の夜間取引で153円68銭まで上昇。その後は主に153円50銭台で推移し、153円43銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週の債券市場で長期債利回りはやや低下する可能性がある。為替相場の円高進行は一服しつつあるが、通商問題を巡る米中対立は7月以降も続く可能性があること、世界経済の減速懸念は払拭されていないことから、安全逃避的な債券買いは継続する見込み。6月13日に行なわれる30年国債入札については、国内投資家の需要が見込めることから、順調な結果になるとの見方が多いようだ。30年国債入札が無事終了すれば、長期債利回りは若干低下する可能性がある。

債券先物6月限は主に153円台半ばで推移か。円高進行は一服しつつあるが、年内複数回の米利下げ観測は後退していない。米長期金利が伸び悩んだ場合、債券先物は直近高値の153円68銭を試す可能性がある。

輸出関連などを中心に短期リバウンド強める局面へ

先週の日経平均は週初に大きく売られたものの、週半ば以降は繰り返す展開になった。週初は、トランプ政権が明らかにしたメキシコからの輸入品に対する関税措置、グーグルへの司法省の独禁法違反調査などが嫌気された。ただ、その後は、中国政府が貿易摩擦問題で米国との対話による交渉を求めたことで貿易摩擦問題への過度な警戒感が後退したほか、パウエル FRB議長が必要であれば利下げに動く可能性を示唆したことで米国の早期利下げ期待も高まる形となり、東京市場にもリスクオンの流れが強まっていった。

スギ HD、マツキヨ HD との経営統合検討報道が伝わったココカラファインが急騰、また、日立が完全子会社化を検討と報じられた日立ハイテクも週末に買われた。米マテルとのライセンス契約が伝わったサンリオ、VISA と包括提携の LINE、Airbnb Japan などと包括提携のハウスドゥなども買われた。カシオやクレセゾンなどは自社株買いが評価され、すかいらーくは順調な月次動向が買い材料に。楽天は決済サービス事業の展開が評価され、千代建はキャメロンでの出荷開始、モザンピークでの受注などが材料視された。半面、スクエニ HD との共同開発期待で買い先行のコロプラだが、正式発表後は出尽くし感が優勢に。ラウンドワン、ファストリ、アダストリアは月次発表後に売られる。ガンホーは期待作のランキング伸び悩みが嫌気され、伊藤園やアイン HD は決算がマイナス視される。フィアットのルノーへの統合提案取り下げで三菱自や日産も軟化。

トランプ大統領がメキシコからの輸入品関税の上乗せは無期限に延期と表明、10 日に実施予定だった関税の上乗せは見送られた。懸念材料として急速に懸念されてきたリスク要因が払しょくされたことで、自動車関連株を中心に買い安心感が強まろう。また、雇用統計の下振れを受けて、米国での利下げ期待は一段と高まる方向になっている。ハイテク株を中心とした米国株高の流れも想定されるだけに、国内の景気敏感株も総じて見直しの動きが予想される。米中貿易戦争などは依然としてリスク要因として残るが、短期的には日本株もリバウンドの動きを強めるものとみられる。週末のメジャー SQ に向けた警戒感なども後退していく公算だ。

輸出関連株が全体のけん引役となりそうだが、好需給銘柄の買い戻しの動きなども全般的に広がる見通し。国内企業は今後株主総会のタイミングに入るだけに、総じて悪材料が出にくい局面に入ることも妙味といえる。スケジュール的には、週初の中国貿易収支などが注目される。輸出入の減少は短期的に中国関連銘柄の弱材料とされる可能性も。中国では週末にも経済指標の発表が重なる。消費者物価や生産者物価など米国のインフレ指標にも注目、利下げ期待の一段の強まりにつながる余地もあろう。11 日からは E3 が開催され、ゲーム関連株などは物色されやすい局面だろう。国内では工作機械受注、法人企業景気予測調査などで設備投資動向などを探る展開となる。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
9424	日本通信	204.0	50.00	3902	メディカル・データ・ビジョン	1,143.0	-21.28	ゴム製品	3.98
3098	ココカラファイン	5,650.0	34.20	3665	エニゴモ	2,729.0	-14.32	金属製品	3.15
6938	双信電機	564.0	29.36	3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	288.0	-14.29	輸送用機器	3.03
3694	オプティム	3,320.0	28.04	4974	タカラバイオ	1,995.0	-14.16	建設業	2.88
3093	トレジャー・ファクトリー	833.0	22.68	9627	アインホールディングス	7,140.0	-13.98	不動産業	2.64
5936	東洋シャッター	644.0	19.93	8918	ランド	7.0	-12.50	医薬品	2.60
3040	ソリトンシステムズ	1,136.0	19.70	3660	アイスタイル	706.0	-10.75	ガラス・土石製品	2.39
8036	日立ハイテクノロジー	5,450.0	17.84	6080	M&Aキャピタルパートナーズ	5,580.0	-10.72	下位セクター	騰落率 (%)
3969	エイトレッド	2,161.0	17.19	3925	ダブルスタンダード	4,330.0	-10.07	水産・農林業	-1.17
4568	第一三共	6,087.0	15.83	1887	日本国土開発	537.0	-10.05	石油・石炭製品	-0.68
3254	プレサンスコーポレーション	1,558.0	14.14	3996	サインポスト	2,725.0	-9.92	情報・通信業	-0.34
4295	フェイス	895.0	13.87	2384	SBSホールディングス	1,529.0	-9.69	サービス業	-0.14
4845	スカラ	942.0	13.49	3688	CARTA HOLDINGS	1,506.0	-9.44	食料品	0.03
7820	ニホンフラッシュ	2,786.0	12.98	6740	ジャパンディスプレイ	58.0	-9.38	パルプ・紙	0.20
6553	ソウルドアウト	2,534.0	12.82	3328	BEENOS	1,784.0	-9.03	鉱業	0.49

値戻し継続か

■75日線回復も視野に

先週（3-7日）の日経平均は5週ぶりの反発となった。1週間の上げ幅は283.52円。前週まで4週合計の下落幅1657.54円に対して約17%の戻りに相当する。

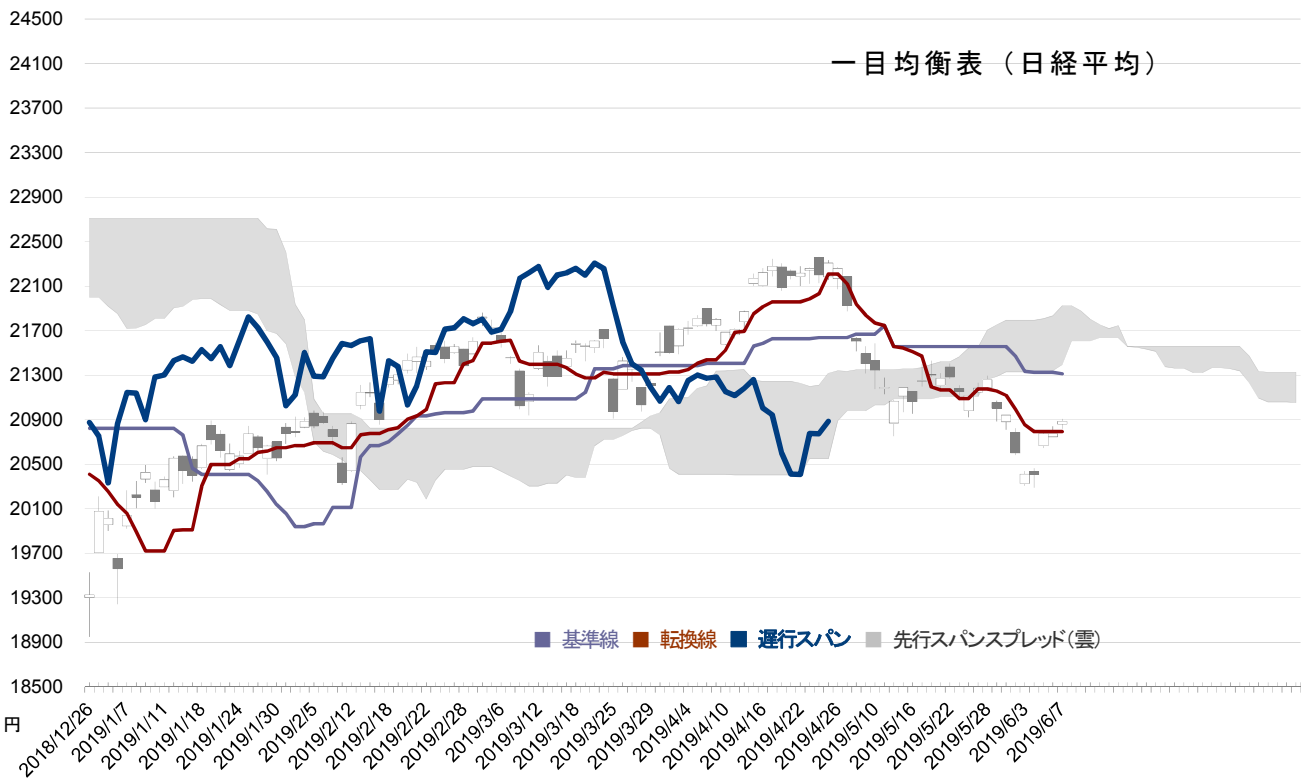
東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は5月最終週（5月27-31日）、現物・先物合計で4週連続の売り越し。金額は5157億円と前週（4375億円）より増加した。現物も4週連続売り越しとなり、金額も2838億円と前週（799億円）から増加した。

先週の日経平均は3日にローソク足がマドを空けて急落。2月8日ザラ場安値20315.31円を一時下回り、25日移動平均線が75日線を下抜くデッドクロスを示現した。ただ、3日終値と25日線とのマイナス乖離率は4.58%と、売られ過ぎが意識される5%レベルに拡大。その後は、翌4日ザラ場安値をボトムに反転を開始し、7日には5日線が上向きに転じて短期的な下落トレンドからの離脱を示唆した。

今週も値戻しが予想され、4月24日高値から6月4日安値までの下げ幅の3分の1戻しに相当する20980.73円や半値戻しの21326.28円が目先の上値目標となり、半値戻しをクリアできれば、5月中旬に上値抵抗線として作用した75日線（7日終値ベースで21451.51円）が視野に入ってくる。

ボリンジャーバンドでは、7日は-1σを上放れて終了。3日の一時-2σ割れを底とする反転トレンドが形成されつつある。今週は中心線上への復帰による売り手主導状態の解消が予想される。

日足の一目均衡表では、転換線が横ばいとなり、遅行線が株価とのマイナス乖離幅を縮小して、短期的な売り圧力後退を示している。しかし、大勢では三役逆転後の売り手優位の形状は続いており、基準線がわずかに下向きのため、下値リスクが依然として残っている点には留意しておきたい。



ハウス食品グループ本社〈2810〉東証1部

海外事業の成長拡大と事業基盤強化を推進

■海外重点3エリアでの施策を推進

カレールウで国内トップの食品会社。健康食品や外食等も展開。傘下に老番屋〈7630〉やギャバンを持つ。豆腐のやまみ〈2820〉と資本業務提携。2019年3月期は2期連続で営業最高益を更新。なかでも海外食品事業が伸長した。今期も堅調な推移を予想。同社は中期経営計画で国内市場の成熟化に対応し、海外事業の成長拡大と事業基盤強化を推進している。米国の豆腐事業では業務用の拡大に伴い生産能力が逼迫しているため、来年1月にLA工場の能力増強を計画。また、中国ではカレーが浸透しており、業務用ルウも伸長しているため、昨年、浙江工場を稼働。さらにアセアンではタイの機能性飲料の生産能力を増強するなど、重点3エリアで成長拡大への施策が進展している。

■4300円レベルの攻防から反転へ

株価は4月から4300円レベルでの攻防が続いているが、足元

売買単位	100 株
6/7 終値	4320 円
目標株価	4700 円
業種	食料品

では比較的に長めの下ひげを付けるなど下値抵抗力を見せている。今後は海外事業の成長期待などを背景に反転を想定。目標株価は5月高値水準の4700円とする。

★リスク要因

原材料価格のさらなる高騰。

2810: 日足

4300円レベルで下ひげが続き、下値支持帯として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	241,893	4.5%	10,775	12,152	10.9%	22,632	220.48
2017/3連	283,812	17.3%	12,312	13,951	14.8%	8,683	84.53
2018/3連	291,897	2.8%	16,288	17,207	23.3%	9,353	91.02
2019/3連	296,695	1.6%	17,559	19,100	11.0%	13,767	134.32
2020/3連予	299,000	0.8%	18,500	19,600	2.6%	10,900	108.19

神戸物産〈3038〉東証1部

今週発表予定の上半期上振れ決算に注目

■今週に上半期決算発表予定

今週の12日に上半期の決算発表を予定している。株価は高値水準にあるなど、好業績期待はある程度反映されているとみられるが、信用取組なども拮抗状態にあり、想定以上の上振れで高値更新となれば、買い戻しを主導に一段の上値余地もあると考える。第1四半期営業利益は42.2億円で前年同期比11.1%増益、会社側の上半期計画は83億円で同7.8%増益となっている。一方、月次動向からみた単独業績は、第1四半期期間中の営業利益は32.8億円で同19.8%増益であったが、上半期では75.2億円で同33.1%増益となっており、増益率は大幅に拡大している。単独業績の影響が連結業績に占めるインパクトは大きく、月次の推移から見る限りは、上半期の収益は会社計画を大きく上振れする可能性が高いと考えられよう。通期業績の上方修正の可能性も高いとみる。

売買単位	100 株
6/7 終値	5060 円
目標株価	5625 円
業種	卸売

■ディフェンシブ性も妙味に

ディフェンシブ性も強い内需株として、世界的な貿易摩擦問題の広がりによる悪影響も乏しい。当面は選好されやすい展開が続く見通しだ。5月29日高値5170円から6月4日の安値4715円までの倍返し水準となる5625円を目標株価と設定する。

★リスク要因

想定以上の出尽くし感の強まり。

3038:日足

25日線に沿った上昇トレンドが継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10連	228,590	6.8%	6,802	8,477	37.9%	4,174	309.28
2016/10連	239,266	4.7%	11,833	8,729	3.0%	4,560	174.46
2017/10連	251,503	5.1%	14,606	15,778	80.8%	8,346	318.54
2018/10連	267,175	6.2%	15,722	15,831	0.3%	10,363	390.86
2019/10連予	281,900	5.5%	16,500	16,300	3.0%	10,800	202.58

東レ〈3402〉東証1部

リチウムイオン電池向けセパレータなどの伸びで増収増益へ

■前期は増収減益

2019年3月期の売上高は前期比8.3%増の2兆3888億円、営業利益は同9.6%減の1414億円と増収減益となった。樹脂事業は自動車用途向けに拡販するとともに、原料価格の上昇に対する価格転嫁を推進した。フィルム事業でも、リチウムイオン2次電池向けのバッテリーセパレータフィルム需要の伸びなどを背景に売上が拡大した。営業利益は、欧州での炭素繊維加工メーカー、テナーテ買収に関わる一時的な費用などが圧迫要因となり、2ケタの減益となった。

■今期は増収増益へ

20年3月期は、リチウムイオン2次電池用セパレータと炭素繊維複合材料の伸びなどにより、増益に転じることが見込まれる。フィルム事業では、バッテリー用セパレータフィルムなど成長分野の拡販を推進し、電子材料事業では有機EL関連材料などの

売買単位	100 株
6/7 終値	763.8 円
目標株価	850 円
業種	繊維製品

拡販が寄与する見込み。両事業の好調などで収益は改善に向かおう。米中通商摩擦の激化が懸念されるが、株価は17年に記録した上場来高値(1208円)から3割超下落しており、出遅れ感が強いことから戻りを試す場面に移行しよう。目標株価は今年2月高値(821円)を上回る850円に設定する。

★リスク要因

セパレータ用フィルム販売減、急激な円高など。

3402:日足

先週は25日線、75日線を次々突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	2,104,430	4.7%	154,480	150,170	16.8%	90,132	56.38
2017/3連	2,026,470	-3.7%	146,893	143,736	-4.3%	99,418	62.17
2018/3連	2,204,858	8.8%	156,464	152,305	6.0%	95,915	59.97
2019/3連	2,388,848	8.3%	141,469	134,518	-11.7%	79,373	49.61
2020/3連予	2,530,000	5.9%	160,000	155,000	15.2%	93,000	58.13

ULS グループ 〈3798〉 JASDAQ

上方修正発表の常連企業

■期初は慎重見通しの習性

IT コンサルタント、クラウドソリューション事業を展開し、官公庁・自治体向けのコンサルタントや国立研究開発法人産業技術研究所との共同研究成果を活用した開発手法に特徴がある。2019 年 3 月期は仮想通貨関連のソリューション提供も始まり、売上高、利益とも過去最高を更新。20 年 3 月期は 21.7% 経常減益予想だが、過去 6 期は期初の減益見込みから最終的に増益もしくは減益幅の大幅縮小へと毎年増額修正していることから、決算発表後に見直しが進み始めている。

■目標は2400円、中期で2694円超え

昨年 12 月最終週以降は 1800 円割れに強い下値抵抗が見られることから、株価は 5 月から自律反発の態勢に入った。下降中の 26 週線を上昇に転じた 13 週線が上抜くゴールデンクロスが接近。昨年 9 月高値 2895 円後の戻り高値 2694 円までは真空地帯

売買単位	100 株
6/7 終値	2226 円
目標株価	2400 円
業種	情報・通信

が形成されている。日足ベースでも 25 日線が下値サポートとして働いていることが確認される一方、直近では 5 日線を上回って推移と基調は陽転。目的的にはフシ意識が働く 2400 円が目標となる。

★リスク要因

採用難による売上高の伸び悩み。

3798: 日足

5 日線による 200 日線突破も視野に。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	4,866	13.1%	810	813	17.3%	458	79.86
2017/3連	4,677	-3.9%	842	843	3.7%	539	94.02
2018/3連	5,085	8.7%	888	889	5.5%	555	96.81
2019/3連	5,830	14.7%	1,156	1,162	30.7%	697	121.55
2020/3連予	5,440	-6.7%	910	910	-21.7%	560	97.56

パーク 24 〈4666〉 東証 1 部

国内外で事業規模拡大が順調に進展

■駐車場・モビリティの規模拡大に注力

駐車場「タイムズ」の運営を主力に、レンタカーとカーシェアリングのモビリティ事業を展開。国内外の駐車場運営件数は 2 万件超。2019 年 10 月期上期は駐車場事業が国内外ともに堅調。通期では本社移転やブランド変更の費用がかさむも、売上高・経常利益で過去最高を計画。同社は事業規模の拡大に注力している。今上期は国内外の駐車場運営件数や運営台数、モビリティ事業の拠点数や配備台数、会員数が順調に増加。通期の「タイムズ」件数は 7%、運営台数は 6%、カーシェアリングの台数は約 13% の伸びを計画。駐車場事業では地域密着営業や既存物件の収益維持策などにより、モビリティ事業では法人会員獲得や主要駅などへの車両配備強化により、さらなる規模拡大を図る。

■ダブルボトム形成から戻りを試す

株価は出来高を伴って 2200 円レベルを上抜けし、ダブルボト

売買単位	100 株
6/7 終値	2273 円
目標株価	2500 円
業種	不動産

ムを形成。5 日線と 25 日線のゴールデンクロスにより目先は上昇基調を想定。3% 台の配当利回りも株価を後押しするだろう。目標株価は直近安値から昨年末の急落前水準への半値戻し水準となる 2500 円とする。

★リスク要因

地価上昇による解約や賃料上昇。競争激化による価格競争。

4666: 日足

5 日線と 25 日線がゴールデンクロス。
目先は上昇基調へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/10連	179,698	7.6%	18,730	18,589	6.2%	11,549	79.45
2016/10連	194,398	8.2%	21,453	21,164	13.9%	13,963	95.75
2017/10連	232,956	19.8%	20,505	20,281	-4.2%	13,439	91.67
2018/10連	298,517	28.1%	22,539	22,532	11.1%	13,851	91.88
2019/10連予	320,000	7.2%	22,600	23,000	2.1%	12,800	82.68

富士フイルムホールディングス〈4901〉東証1部

ヘルスケア事業好調などで業績期待織り込む展開へ

■前期営業利益は大幅増、過去最高

2019年3月期の売上高は前期比ほぼ横ばいの2兆4314億円、営業利益は同70.1%増の2098億円となった。売上高はメディカルシステム事業、バイオ CDMO 事業を中心とするヘルスケアや電子材料事業が大きく伸びた一方、ドキュメント・ソリューション(DS)事業で低採算のローエンドプリンタービジネスを縮小させたことなどから、小幅な減収にとどまった、一方、営業利益は各事業の収益性の改善を進めたことに加え、ドキュメント事業における構造改革効果もあり、大幅増益で過去最高を更新した。

■今期も営業増益基調が続こう

20年3月期は、開発品の導出、バイオ CDMO 事業の拡大により、ヘルスケア事業が好調に推移すると見込まれる。グループの富士フイルムがバイオ医薬品の高性能・高効率な連続生産システムを開発したことも収益拡大に貢献しよう。また、構造改革効果

売買単位	100 株
6/7 終値	5342 円
目標株価	6000 円
業種	化学

が引き続き顕在化する DS 事業がけん引すると想定され、連続最高益更新が見込まれよう。株価は業績期待を背景に新たな上昇基調に入ると期待され、07年に記録した上場来高値(5710円)を上回る6000円を目標に設定する。

★リスク要因

ヘルスケア事業の競争激化による業績鈍化など。

4901:日足

5月以降は75日線が明確に下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連S	2,460,383	-0.1%	180,626	182,242	-3.6%	116,402	250.03
2017/3連S	2,322,163	-5.6%	172,281	194,775	6.9%	131,506	296.27
2018/3連S	2,433,365	4.8%	123,329	197,807	1.6%	140,694	322.62
2019/3連S	2,431,489	-0.1%	209,827	212,762	7.6%	138,106	326.81
2020/3連S予	2,480,000	2.0%	240,000	245,000	15.2%	155,000	378.71

ブリヂストン〈5108〉東証1部

原油安メリットのタイヤセクターで最注目

■原油安メリット銘柄として注目

4月に1バレル=66ドルを超えていたNY原油相場は、先週には一時51ドル台を下回り、約5カ月ぶりの安値水準となった。米原油在庫が市場予想を大幅に上回り、需給緩和懸念から売り圧力が強まった形だ。原油安メリット銘柄の一角として同社に注目する。原油安は原材料となる合成ゴムの価格低下につながるため、タイヤセクターにとってはコストの低下要因となる。さらに、原油安に伴いガソリン価格が低下することで、自動車の走行距離が増加し、タイヤ需要の増加につながるの見方もできる。そして、セクター内で最も注目できるのが同社となる。現在、米国を中心とする世界的な貿易摩擦の流れが強まっているが、同社は米国国内での生産比率が高く、相対的に影響は受けにくいとみられる。一方、安い中国タイヤの流入が止まれば、タイヤ価格の上昇にもつながりやすいといえる。

売買単位	100 株
6/7 終値	4210 円
目標株価	4565 円
業種	ゴム製品

■タイヤの値上げ効果にも期待

6月5日には、物流関連費用の高騰を背景にして、国内市販用タイヤの出荷価格を8月1日から平均3%引き上げるとも発表している。収益の押し上げ効果が期待できよう。2月18日につけた高値水準、4565円を目先の目標株価と設定したい。

★リスク要因

貿易戦争一服による原油価格の上昇。

5108:日足

実線、並びに5日線が相次ぎ25日線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	3,790,251	3.2%	517,248	507,303	9.5%	284,294	362.99
2016/12連	3,337,017	-12.0%	449,548	432,534	-14.7%	265,550	339.04
2017/12連	3,643,427	9.2%	419,047	400,564	-7.4%	288,275	375.67
2018/12連	3,650,111	0.2%	402,732	381,132	-4.9%	291,642	387.95
2019/12連予	3,690,000	1.1%	410,000	400,000	5.0%	300,000	399.04

エンバイオ・ホールディングス〈6092〉マザーズ

今期の業績回復見通しを評価

■鉱研工業とのシナジー効果も

土壌汚染対策事業とブラウンフィールド活用事業(汚染土地活用)を中心事業に、太陽光発電所による自然エネルギー事業も展開している。5月15日発表の2019年3月期業績は増収減益だったものの、20年3月期経常利益は前期比39.5%増の6.07億円と回復を見込む。中国事業もサービス拡大が本格化する見込み。今年4月には鉱研工業<6297>の大株主となる資本業務提携を発表し、中国やリニア関連などでのシナジー効果も期待され始めている。

■目標株価は1200円

昨年12月安値520円を付け、約4カ月にわたった底練りからの上放れが始動している。13週線と26週線が取れんするなか、ともに上昇に転じて基調は陽転。ほぼ1年ぶりとなる52週線レベル回復で戻り一服となっているが、これを明確に上抜いてくれば

売買単位	100 株
6/7 終値	863 円
目標株価	1200 円
業種	サービス

節目の1200円が目標として意識されてくる。5月末に付けた高値942円からの調整で割り込んでいた5日線レベルも奪還し、短期的な調整はほぼ一巡。内需系好業績株の見直しの地合いに乗る銘柄とも言える。

★リスク要因

中国事業の収益貢献の遅れ。

6092:日足

200日線割れでは押し目買いの動きも。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	2,732	38.0%	298	248	427.7%	142	30.09
2017/3連	5,347	95.7%	260	102	-58.9%	24	4.48
2018/3連	8,388	56.9%	787	668	554.9%	403	70.62
2019/3連	8,563	2.1%	633	435	-34.9%	-150	-
2020/3連予	9,237	7.9%	840	607	39.5%	345	53.47

ココカラファイン 東証1部<3098>/争奪戦の様相を呈し押し目買い妙味の状況続く

先週は急騰となった。スギホールディングス<7649>と経営統合に関する検討及び協議を開始する合意書を締結したと発表し、週初から急伸の展開に。さらに、4月26日に資本業務提携を検討と伝わっていたマツモトキヨシホールディングス<3088>でも、経営統合を含めた選択肢の検討・協議を進めると報じられている。このように、再編パートナーとして同社の争奪戦の様相を呈し始めており、再編プレミアムへの期待などが高まる展開になってきている。なお、どちらとの連合でも業界シェアはトップに立つ。

再編スキームとしては同社株のTOBが実施される公算が大きい。短期的な株価の過熱感強いが、昨年5月に株価が9000円を超えていたことから見ても、現値より相当程度高い水準でのTOBが想定される。押し目では買い妙味の状況が続きそうだ。なお、業界再編期待の広がりも想定したい。



アダストリア 東証1部<2685>/調整一巡感から決算期待での押し目買いも

5日には大幅反落。4日に5月の月次動向を発表している。既存店売上高は前年同月比10.7%増、4カ月連続のプラス成長、かつ、前月に続く2ケタ増となった。客数が同9.3%増となったほか、客単価も同1.3%の上昇に。気温の上昇で夏物商品が順調に売り上げを伸ばしたようだ。ただ、同業他社の動向や前年のハードルの低さからもポジティブな数値は想定されていたため、短期的な出尽くし感が先行する形となっている。

高い期待感の反動が強まったものの、同業他社比較での月次モメンタムは極めて強く、選別買いの流れは続く可能性が高い。6月28日には第1四半期決算発表が予定され、株価のカタリストとして注目される状況も続こう。2400円レベルは3月の株価急伸後の安値水準でもあり、同水準での下値は堅いといえよう。現値水準からは押し目買いが優位と考える。



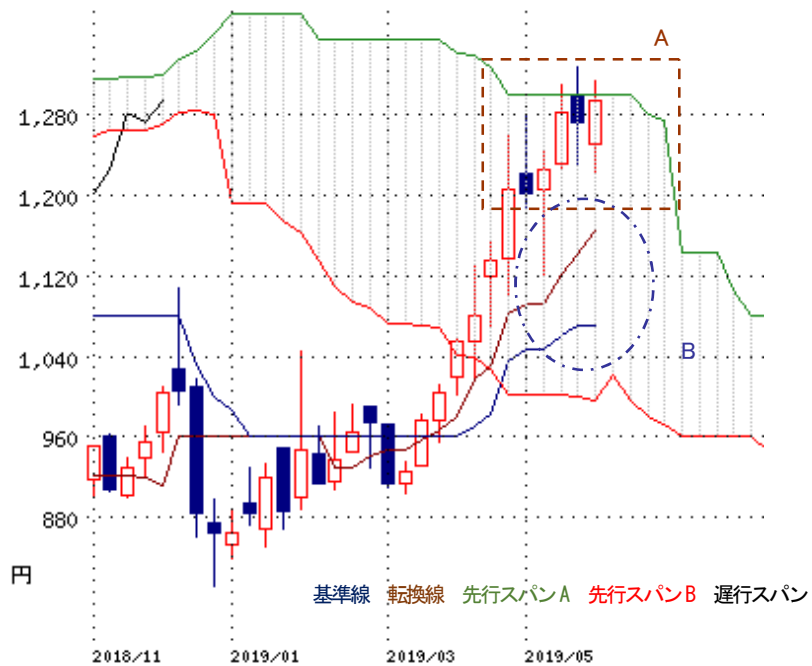
日本甜菜製糖 東証1部<2108>

日足ベースのローソク足。先週末は上昇中の5日移動平均線が25日線を上抜く短期ゴールデンクロスを示現（点線・四角A）したことに加え、下降を続ける200日線も超過し、上げ相場の継続を示唆。5月下旬からほぼ重なる25日線と75日線が200日線の上抜きを窺う位置にあり、中長期でもゴールデンクロス完成が接近している。5月28日に付けた直近高値1970円（点線・丸B）を抜けば、地合いは一段と強気に傾きそうだ。



ハブ 東証1部<3030>

週足ベースの一目均衡表。昨年12月最終週の安値812円をボトムとして反転を開始。株価が雲下限から雲中へ突入した4月以降は上昇基調が一段と強まり、先週末終値は雲上限を7円下回る1294円まで上昇した（点線・四角A）。上向きの転換線は基準線を上回っている（点線・丸B）ほか、遅行線は株価の上方を走って強気シグナル発生を続けており、今週末終値が雲上限を上回ると三役好転が完成し、買い手優勢が鮮明になろう。



テーマ別分析:ドラクエ新作で位置情報技術に注目

■ゲームの枠を超えた効果も期待

スクウェア・エニックス・ホールディングス<9684>は3日、スマートフォン向けアプリ「ドラゴンクエスト」の新作発表会を開催した。新作のタイトルは「ドラゴンクエストウォーク」で、コロプラ<3668>と共同開発し、スマホの位置情報を利用した「位置情報ゲーム」(通称、位置ゲー)だ。

街中を移動してキャラクターを獲得するスマホゲームでは任天堂<7974>の「ポケモンGO」、ガンホー・オンライン・エンターテイメント<3765>の「妖怪ウォッチワールド」が先行しているが、定番・人気キャラクターが多い「ドラゴンクエスト」シリーズの参入で一段と盛り上がりそうだ。地方創生や観光客招致といった分野にも取り組んでいく方針だけに、ゲームの枠を超えた効果も期待される。

「ドラゴンクエストウォーク」は年内にも配信開始の予定だが、11日からはベータ版体験会が関東圏で実施される計画。同じく11日から米ロサンゼルスで世界最大規模のゲーム見本市「E3」が開催されることもあり、位置情報技術への関心が高まりそうだ。

■主な「位置情報・位置ゲー」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/7 株価(円)	概要
3668	コロプラ	東証1部	787.0	モバイル向け位置ゲームに強み、スクエニと組んでゲーム開発
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	東証1部	288.0	妖怪探索位置ゲーム「妖怪ウォッチワールド」を2018年発売
3793	ドリコム	マザーズ	469.0	位置情報を活用した3Dマップデータをゲームに応用
3912	モバイルファクトリー	東証1部	1,384.0	位置情報連動型ゲーム「レキントコネクト」、「ステーションメモリーズ！」展開
3917	アイリッジ	マザーズ	878.0	位置情報とスマホを活用した店舗の集客・販促サービスを展開
3935	エディア	マザーズ	379.0	位置情報ゲーム「マップラス+カノジョ」配信の実績
4287	ジャストプランニング	JASDAQ	463.0	ハウステンボス内のレンタルスマホに位置情報IoTセンサーを搭載
4316	ビーマップ	JASDAQ	995.0	位置情報、画像配信技術を活用した交通機関向け事業を展開
4667	アイサンテクノロジー	JASDAQ	2,093.0	3次元位置情報移動計測装置に強い、自動運転関連
4676	フジ・メディア・ホールディングス	東証1部	1,525.0	「ポケモンGO」開発会社ナイアンティック社に出資
6232	自律制御システム研究所	マザーズ	4,770.0	商用ドローンの研究開発に特化、位置情報も活用
6701	日本電気	東証1部	4,050.0	リアルタイム位置情報システムや位置情報クラウドサービスを展開
6971	京セラ	東証1部	6,726.0	衛星を利用した人・モノの位置追尾技術を実用化
7974	任天堂	東証1部	39,150.0	米ナイアンティックと「ポケモンGO」開発で協調
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	3,810.0	スマホ位置情報を利用したゲームアプリ「ドラゴンクエストウォーク」発表
9739	日本システムウエア	東証1部	2,654.0	位置情報・IoT技術を活用したスポーツイベントに積極関与へ

出所：フィスコ作成

買い戻しで反発力の強まりが期待できる銘柄群

■メキシコ問題収束に加え米利下げ期待も高まる

メキシコへの追加関税見送りをトランプ米大統領が表明した。米中貿易摩擦は依然として予断を許さない状況だが、足元で大きな懸念として台頭したメキシコ問題の当面の収束によって、安心感が強まってくる可能性が高い。また、雇用統計を受けて米国の利下げ期待が一段と高まる形となり、米国株式市場には先高観も生じてきている。日本株も短期的なリバウンドの流れが強まるとみられ、売り込まれてきた銘柄の反発が目先は想定される。とりわけ、信用好取組銘柄などは買い戻しの動きが反発力を強める流れとなりそうだ。

スクリーニング要件としては、①4月26日終値からの株価下落率が20%以上、②信用倍率が1倍以下、③信用売残が10万株以上。

■下落率の大きい好取組銘柄

コード	銘柄	市場	6/7株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	信用倍率 (倍)	予想 1株利益 (円)
3415	TOKYO BASE	東証1部	846.0	399.9	-20.3	0.36	27.12
4246	ダイキョーニシカワ	東証1部	830.0	613.3	-25.7	0.27	97.38
6258	平田機工	東証1部	5,300.0	570.1	-30.3	0.74	133.09
6474	不二越	東証1部	4,270.0	1,064.1	-22.1	0.41	422.55
6619	ダブル・スコープ	東証1部	1,389.0	434.8	-20.3	0.54	9.60
6856	堀場製作所	東証1部	5,140.0	2,186.2	-23.3	0.47	474.27
7251	ケーヒン	東証1部	1,455.0	1,076.5	-20.4	0.37	112.23
7613	シークス	東証1部	1,217.0	613.4	-31.5	0.44	141.82
8089	すてきなイスグループ	東証1部	566.0	54.7	-43.2	0.44	42.65
8111	ゴールドウイン	東証1部	13,530.0	3,223.4	-23.7	0.72	426.29
8714	池田泉州ホールディングス	東証1部	216.0	607.0	-21.7	0.43	11.64

(注) 株価騰落率は4/26終値との比較

食品ロスをなくせ！ 関連銘柄に熱視線

■ 法案成立で企業の取り組みが加速へ

岡三証券は、食品廃棄物への社会的な関心の高さに注目している。日本の食品廃棄物等は年間2,842万トン、うち本来食べられるのに廃棄されている「食品ロス」は646万トンに上り、国民1人当たりに換算すると51kg、年間1人当たりの米の消費量に相当する分を捨てている計算になるという。世界的にみても消費のために生産された食料のおよそ3分の1が廃棄されており、深刻な問題であると指摘。6月28-29日に日本で開催されるG20大阪サミットでは「SDGs（持続可能な開発目標）」の17の目標のひとつでもある食料問題も議題になると注目。また、今国会でも「食品ロス削減推進法」が成立し、都道府県・市町村に努力義務が課されるほか、企業でもコンビニ各社が食品ロス対策に乗り出すなど、今後株式市場のテーマとして取り上げられるだろうと関心を寄せている。同レポートでは、食品ロス削減対策に積極的に取り組む関連銘柄を掲載している。

■ 食品ロス削減対策に積極的に取り組む関連銘柄(岡三証券)

関連	コード	企業名
賞味期限の 延長を助ける 食品用のフィルム	3405	クラレ
	4188	三菱ケミカルHD
	4221	大倉工業
食材発注システム	2492	インフォマート
	3963	シンクロ・フード
	4428	シノプス
	6701	NEC
食品ロス 対策アプリ	2471	エスプール
	3938	LINE
	4739	伊藤忠テクノソリューションズ
チーム 「もったいない」 参加	2587	サントリー食品インターナショナル
	2593	伊藤園
	2897	日清食品HD
	8267	イオン
食品ロス対策に 積極的	2193	クックパッド
	2651	ローソン
	3182	オイシックス・ラ・大地
	3197	すかいらーくHD
	3382	セブン&アイHD
	4183	三井化学
	6098	リクルートHD
	7911	凸版印刷
	8028	ユニー・ファミリーマートホールHD
	9603	エイチ・アイ・エス

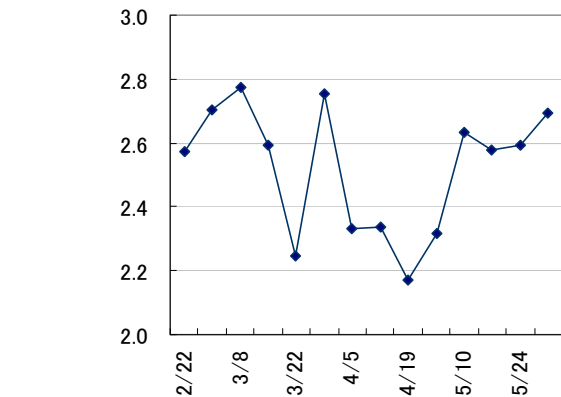
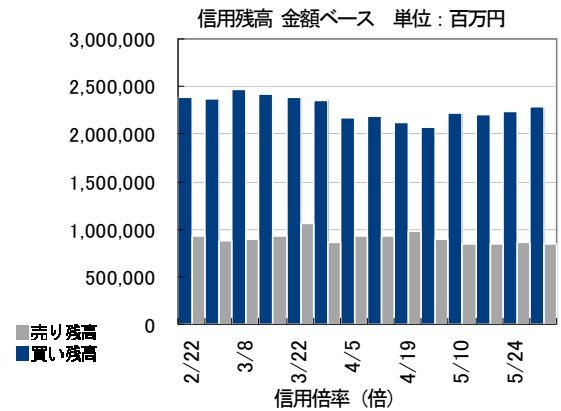
※出所: 岡三証券レポートより引用

売り方の評価損益率が向上

5月31日時点の2市場信用残高は、買い残高が453億円増の2兆2849億円、売り残高が151億円減の8479億円。買い残高は2週連続で増加、売り残高は3週間ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-15.88%から-15.92%と小幅に悪化し、売り方の評価損益率は+6.78%から+9.34%になった。なお、信用倍率は2.59倍から2.69倍となっている。

この週(5月27日-31日)の日経平均は前週末比516.03円安の20601.19円。27日の米国市場が休場かつ、日米首脳会談後を見極めたいとのムードから27日の日経平均は伸び悩んだ。28日は東京エレクトロ<8035>の自社株買いが好感されるなどして日経平均は小幅続伸。28日のNYダウは米長期金利の低下とトランプ大統領の対中関税の大幅引き上げ発言を嫌気して大幅反落。この流れから29日の日経平均も3日ぶりの反落に。29日のNYダウは中国がレアアースの輸出制限を検討と報じられ続落、30日の日経平均も大引けで3月25日以来の21000円割れに。さらに、トランプ大統領が不法移民問題を背景に、全メキシコ製品に5%の関税を発動すると表明し、31日の東京市場も売り優勢。中国経済指標も予想を下回った他、1ドル=108円台後半まで円高が進んだことも嫌気された。

個別では、東洋水産<2875>の信用倍率が0.37倍から0.07倍となった。好業績ディフェンシブ株として強い値動きをみせていたが、この週は利益確定が優勢となった。また、オプティム<3694>も0.85倍から0.44倍と取り組みが改善。特許保有が材料視され急動意をみせるなか、反動を狙った新規売りが積み上がった。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/7終値 (円)	信用買残 (5/31:株)	信用売残 (5/31:株)	信用倍率 (5/31:倍)	信用買残 (5/24:株)	信用売残 (5/24:株)	信用倍率 (5/24:倍)
2875	東証1部	東洋水産	4,290.0	20,600	311,200	0.07	211,900	573,000	0.37
3694	東証1部	オプティム	3,320.0	317,400	713,800	0.44	395,100	463,900	0.85
1925	東証1部	大和ハウス	3,357.0	831,100	440,300	1.89	801,100	245,800	3.26
8252	東証1部	丸井G	2,275.0	89,800	444,600	0.20	107,100	330,000	0.32
8179	東証1部	ロイヤルHD	2,762.0	77,900	829,100	0.09	61,000	429,500	0.14
6981	東証1部	村田製	4,447.0	4,674,000	583,500	8.01	4,944,800	400,200	12.36
7267	東証1部	ホンダ	2,738.0	1,794,300	384,800	4.66	1,485,000	206,600	7.19
9424	東証1部	日本通信	204.0	18,067,200	14,213,800	1.27	15,873,700	8,501,000	1.87
3064	東証1部	MonotaRO	2,304.0	1,422,200	515,000	2.76	1,597,800	398,700	4.01
7186	東証1部	コンコルディア	407.0	519,200	2,456,700	0.21	554,000	1,838,500	0.30
6740	東証1部	JDI	58.0	40,449,700	22,845,800	1.77	37,985,300	15,383,300	2.47
8001	東証1部	伊藤忠	1,903.5	1,464,200	2,036,900	0.72	1,542,900	1,541,700	1.00
8715	東証1部	アニコムHD	3,675.0	112,100	275,000	0.41	120,800	215,800	0.56
1878	東証1部	大東建	14,315.0	69,400	388,700	0.18	73,900	308,400	0.24
8031	東証1部	三井物	1,732.0	3,363,600	748,700	4.49	3,664,400	617,500	5.93

コラム:五里霧中のドル円相場

米連邦準備制度理事会(FRB)の年内利下げが見込まれるなか、ドル・円相場の先行きは読みづらい状況になってきました。世界的な貿易環境や欧州の政治リスクで他の主要通貨も売られやすく、結果としてドルが押し上げられる場面もありそうです。

平成から令和にかけての10連休は無難通過と思われましたが、終盤になって米中貿易摩擦が再燃し、円買い圧力が強まりました。6月に入ると米トランプ政権がメキシコからの輸入品に制裁関税を設ける方針を示したことで、アメリカの強硬な通商政策で市場センチメントは悪化。ドル・円はこの1カ月間で111円台から107円後半に値を切り下げ、「先読みは困難」(市場筋)との声も聞かれます。

足元のドル売り要因は、米中摩擦の影響でアメリカの景気減速に思惑が広がり、FRBの利下げに現実味が増したことです。実際、6月3日に発表されたISM製造業景気指数など製造業関連をはじめ経済指標の弱さが目立ち始めました。市場は年内1回の「利上げ」を見込んでいたのが、現時点では1-2回の「利下げ」観測に転じています。早ければ7月にも実施されるとの見方から、ドル売りは加速しました。

そうした背景から、ドル・円は6月第1週の取引で107円80銭台に軟化しました。次の下値メドは、1月4日終値の107円50銭台です。ドルはそれを下抜けるとさらに売られ、その日に付けた「フラッシュ・クラッシュ」の際の104円台まで下げるでしょうか。中国は米国の制裁に対する報復としてレアアースの輸出規制に言及しており、両国の対立がさらに先鋭化すればドル売り・円買いは避けられません。

他方、欧州発の政治リスクで欧州通貨も実は買いづらい地合いになっています。欧州連合(EU)の財政規律をめぐるイタリア政府の反EU路線が強まるなか、連立政権内の対立の表面化によりユーロ売り基調は継続。また、イギリスではメイ英首相の退陣に伴う後任選びが本格化していますが、最有力候補のジョンソン前外相が選出されれば合意なきEU離脱の可能性が高まり、ポンド売りが再開しそうです。

ユーロ圏経済はインフレの鈍化が目立ち、欧州中銀(ECB)も緩和的なスタンスを維持せざるを得ないでしょう。また、中国と交易関係の深いニュージーランド、オーストラリアは景気減速で相次いで中銀が利下げを決めています。資源国通貨も原油価格の弱含みで積極的な買いは手控えられそうです。そうになると、利下げが見込まれても高成長のアメリカが「最もマシ」との判断からドルが選好される可能性があります。

6月第1週はドル売り基調が鮮明になった影響から、主要通貨の上昇でクロス円が強含み、ドル・円は下落局面でも底堅く推移しました。目先は米連邦公開市場委員会(FOMC)や英保守党党首選び、G20大阪サミット、そして通常国会会期末と重量級のイベントが続きます。ただ、株価や長期金利の影響を受けるものの、やはりドル選好地合いで極端な下げは見込みにくいというのが筆者の見立てです。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	11
		雲下抜け銘柄（東証1部）	12

6月10日~6月15日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月10日	月	08:50	GDP改定値(1-3月)
		08:50	貸出・預金動向(5月、日本銀行)
		08:50	国際収支(経常収支)(4月)
		14:00	景気ウォッチャー調査(5月)
		17:30	英・商品貿易収支(4月)
		17:30	英・鉱工業生産指数(4月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月7日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・JOLT求人件数(4月)
			国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
			倒産件数(5月)
			ブ・貿易収支(週次)(6月10日まで1カ月間、11日まで)
			米・メキシコからの輸入品に5%の関税賦課
			中・資金調達総額(5月、15日まで)
			中・マネーサプライ(5月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(5月、15日まで)
			中・貿易収支(5月)
6月11日	火	08:50	マネーストック(5月、日本銀行)
		09:01	マンパワー雇用調査(7-9月)
		15:00	工作機械受注速報(5月)
		17:00	ブ・FPIE消費者物価指数(週次)(6月7日まで1カ月間)
		17:30	英・失業率(5月)
		17:30	英・ILO失業率(3カ月)(4月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(GP-M、1次プレビュー)(6月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(5月)
		25:00	米・ゲーム見本市「E3」で任天堂がビデオプレゼンテーション
			米・ゲーム見本市「E3」(13日まで)
	決算発表 鴻海精密工業		
6月12日	水	08:50	国内企業物価指数(5月)
		08:50	コア機械受注(4月)
		10:00	営業毎旬報告(6月10日現在、日本銀行)
		10:30	中・消費者物価指数(5月)
		10:30	中・生産者物価指数(5月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表
		21:00	印・CPI(5月)
		21:00	印・鉱工業生産(4月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(4月)
		21:00	ブ・小売売上高(4月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(5月)
		27:00	米・財政収支(5月)
			ユービーアールが東証2部に新規上場(公開価格:3300円)
			印・貿易収支(5月、15日まで)
			独・ドラギ欧州中央銀行(ECB)総裁が講演
			仏・ルノー株主総会
			イラン・安倍晋三首相が訪問(14日まで)

6月10日~6月15日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月13日	木	08:50	法人企業景気予測調査(4-6月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	豪・失業率(5月)
		11:00	東京オフィス空室率(5月)
		13:30	第3次産業活動指数(4月)
		15:00	独・CPI(5月)
		16:30	スイス・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産(4月)
		21:30	米・輸入物価指数(5月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			ブ・経済活動(4月、15日まで(-))
			欧・ユーロ圏財務相会合
			英・保守党党首選、下院議員による第1回投票
			石油輸出国機構(OPEC)月報
			決算発表 ブロードコム
		6月14日	金
11:00	中・鉱工業生産指数(5月)		
11:00	中・小売売上高(5月)		
11:00	中・調査失業率(5月)		
11:00	中・不動産投資(5月)		
13:30	設備稼働率(4月)		
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-10)(6月)		
21:30	米・小売売上高(5月)		
22:15	米・鉱工業生産指数(5月)		
22:15	米・設備稼働率(5月)		
23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(6月)		
23:00	米・企業在庫(4月)		
	国債買入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)		
	国際エネルギー機関(IEA)月報		
	欧・欧財務相理事会		
6月15日	土		G20持続可能な成長のためのエネルギー転換と地球環境に関する関係閣僚会合(16日まで)
			米・対中関税引き上げ延滞期限

■(米)5月消費者物価コア指数**6月12日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は前年比+2.1%) 参考となる4月実績は前年比+2.1%。家賃、医療費、教育費などが上昇し、中古車や衣料品は下落した。5月については、家賃と医療費は上昇を続けるとみられているが、下落率がやや高い項目が複数あると予想されており、全体の物価上昇率は4月実績と同水準か、若干下回る可能性がある。

■(中)5月小売売上高**6月14日(金)午前11時発表予定**

(予想は、前年比+8.2%) 4月実績は前年比+7.2%で市場予想を大幅に下回った。衣類販売が10年ぶりの減少。個人消費はやや低調だが、3月に増加した反動もあったようだ。5月については、伸び率は4月実績を上回るとみられているが、個人消費の急回復は期待できないこと、貿易摩擦の影響が懸念されていることから、前年比+7%台の伸びことどまる可能性がある。

■(米)5月小売売上高**6月14日(金)午後9時30分結果発表**

(予想は、前月比+0.6%) 4月は主要13項目のうち7項目で売上が減少した。3月が+1.7%の高い伸びを記録したため、反動が出たようだ。5月については4月に減少した反動で増加すると予想されるが、個人消費はやや伸び悩んでおり、市場予想を下回る伸びことどまる可能性がある。

■(米)5月鉱工業生産**6月14日(金)午後10時15分発表予定**

(予想は、前月比+0.2%) 参考となる4月実績は前月比-0.5%。製造業の減少が目立った。5月については、製造業はさえない状態が続いているとみられるが、鉱業は順調であることから、市場予想程度の増加となる可能性が高いとみられる。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月10日	2301	学情	東証1部		6月10日	2776	新都HD	ジャスダックス	
	2923	サトウ食品	東証2部			2972	サンケイRE	東証REIT	
	3070	アマガサ	ジャスダックG			3159	丸善CHI	東証1部	
	3246	コーセーRE	東証1部			3161	アゼアス	東証2部	
	3458	シーアールイー	東証1部			3195	ジェネバ	マザーズ	
	3770	ザッパラス	東証1部			3287	星野RR	東証REIT	
	3988	SYSHD	ジャスダックス			3444	菊池製作	ジャスダックス	
	6065	ライクKN	東証1部			3451	トーセイリート	東証REIT	
	7196	Casa	東証1部			3476	投資法人みらい	東証REIT	
	7831	ウイルコHD	東証2部			3497	リーガル不動産	マザーズ	
	7856	萩原工業(06/12)	東証1部			3653	モルフォ(06/14)	マザーズ	
	7956	ピジョン	東証1部			3662	エイチーム	東証1部	
	9262	シルバーライフ	マザーズ			3843	フリービット	東証1部	
6月11日	2438	アスカネット	マザーズ		3931	パリュゴルフ	マザーズ		
	3475	グッドコムA(06/11)	東証1部		4380	Mマート	マザーズ		
	3524	日東網	東証1部		4431	スマレジ	マザーズ		
	3539	JPNミート	東証1部		4592	サンバイオ	マザーズ		
	3921	ネオジャパン	東証1部		5218	オハラ	東証1部		
	3974	TBCSCAT	ジャスダックス		6037	ファーストロジ	東証1部		
	3976	シャノン	マザーズ		6192	ハイアス	マザーズ		
	6966	三井ハイテ	東証1部		6721	ウインテスト	東証2部		
	8142	トーホー	東証1部		7033	MSOL	マザーズ		
	9636	きんえい	東証2部		7604	梅の花	東証2部		
	9692	シーイーシー	東証1部		7777	3Dマトリクス	ジャスダックG		
	9743	丹青社	東証1部		7805	プリントネット	ジャスダックス		
	6月12日	1758	太洋基礎	ジャスダックス		7810	クロスフォー	ジャスダックス	
2751		テンポスHD	ジャスダックス		7850	総合商研	ジャスダックス		
3038		神戸物産	東証1部		7899	MICS化学	ジャスダックス		
3134		Hamee	東証1部		8925	アルデプロ	東証2部		
3320		クロスプラス	東証2部		8927	明豊エンター	ジャスダックス		
3480		ジェイエスピー	東証1部		8975	いちごオフ	東証REIT		
3565		アセンテック	マザーズ		8979	スターツPR	東証REIT		
3804		システムディ	ジャスダックス		9637	OS映	東証2部		
3995		SKIYAKI	マザーズ						
4382		HEROZ	マザーズ						
4422		VALUENEX	マザーズ						
6387		サムコ	東証1部						
6577		ベストワン	マザーズ						
6696		トランザス	マザーズ						
7614		オーエムツー	ジャスダックス						
8972		ケネディオフィ	東証REIT						
6月13日		2315	カイカ	ジャスダックス					
	3031	ラクーンHD	東証1部						
	3169	ミサワ	東証1部						
	3180	Bガレージ(06/14)	東証1部						
	3361	トーエル	東証1部						
	3421	稲葉製作	東証1部						
	4384	ラクスル	マザーズ						
	4764	SAMURAI	ジャスダックG						
	6091	ウエスコHD	東証2部						
	6184	鎌倉新書	東証1部						
	6336	石井表記	東証2部						
	6630	ヤーマン	東証1部						
	8013	ナイガイ	東証1部						
	8077	小林産	東証1部						
	8079	正栄食	東証1部						
	9681	ドーム	東証1部						
	6月14日	1840	土屋HD	東証2部					
2159		フルスピード	東証2部						
2424		プラス	東証1部						

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月3日	JPモルガン	8303	新生銀	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1840→2000
		9005	東急	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2060→2230
		9143	SGHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3350
	岡三	6902	デンソー	中立→強気格上げ	5200→5400
		9042	阪急阪神	中立→強気格上げ	4000→4440
		9502	中部電	中立→強気格上げ	1870→1650
		9684	スクエニHD	中立→強気格上げ	3300→5000
6月4日	みずほ	4503	アステラス薬	中立→買い格上げ	1890→1980
		9792	ニチイ学館	中立→買い格上げ	1400→1850
	モルガン	1801	大成建	UNDERWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	4880→4680
		1812	鹿島	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	1670→1700
	三菱	6305	日立建	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	3500→4100
		9090	丸和運輸	SELL→HOLD格上げ	2600→3500
6月5日	ゴールドマン	8031	三井物	中立→買い格上げ	2050→2150
	モルガン	6967	新電工	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	900→1150
	三菱	2975	スターマイカHD	BUY新規	2300
	大和	5726	大阪チタ	3→2格上げ	1820→2090
		5727	邦チタニウム	3→2格上げ	1060→1490
	6月6日	SMBC日興	6326	クボタ	2→1格上げ
UBS		7201	日産自	SELL→BUY格上げ	800→900
みずほ		4901	富士フイルム	中立→買い格上げ	5000→6300
		9505	北陸電	UNDERPERFORM→中立格上げ	830→800
大和		4666	パーク24	3→2格上げ	2400→2600
野村		6645	オムロン	NEUTRAL→BUY格上げ	4700→6200
6月7日		野村	4689	ヤフー	BUY新規

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

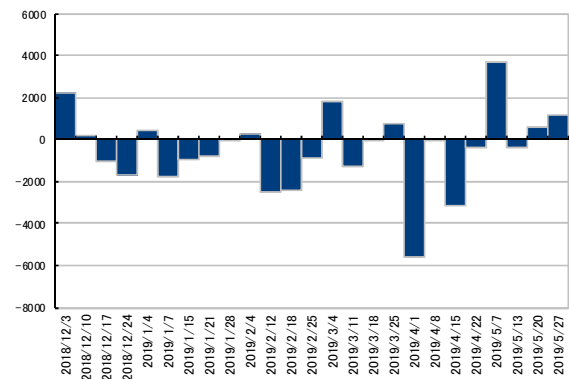
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
6月3日	みずほ	8253	クレセゾン	買い→UNDERPERFORM格下げ	1820→1000
	大和	5711	三菱マ	3→4格下げ	3000→2400
6月4日	モルガン	1803	清水建	OVERWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	1200→960
	東海東京	3221	ヨシックス	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3800→2300
		6301	コマツ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4320→2710
	野村	5802	住友電	BUY→NEUTRAL格下げ	1700→1390
6月5日	SMBC日興	2491	Vコマース	1→2格下げ	2800→2950
	UBS	9101	郵船	BUY→NEUTRAL格下げ	2600→1750
		9107	川崎船	NEUTRAL→SELL格下げ	1600→1000
	ゴールドマン	8002	丸紅	強い買い→買い格下げ	1100→900
	三菱	7012	川重	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3800→2850
	野村	1803	清水建	BUY→NEUTRAL格下げ	1210→980
6月6日	UBS	7202	いすゞ	BUY→SELL格下げ	2100→1000
		7205	日野自	BUY→SELL格下げ	1400→700
6月7日	JPモルガン	3391	ツルハHD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	10800→9600
		7186	コンコルディア	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	570→420
	ドイツ	8308	りそなHD	BUY→HOLD格下げ	735→560
	みずほ	1878	大東建	BUY→NEUTRAL格下げ	17500→15000

5月第4週:外国人投資家は総合で売り越しを継続

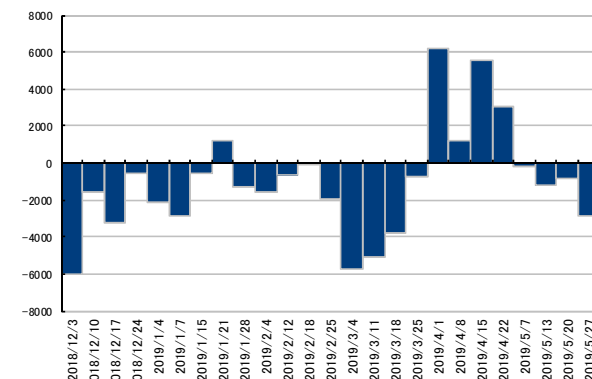
5月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で5157億円と売り越しを継続、現物についても同様に売り越しを継続した。一方、個人投資家は1768億円と買い越しを継続した。

都地銀は806億円と売り越しに転じ、信託は72億円、生・損保は343億円と売り越しを継続した。一方で、投信は363億円、事法は1935億円と買い越し継続となった。他方、自己は、現物売り、225先物、TOPIX先物買いで2420億円と買い越しを継続した。なお、この週の裁定残は、ネットベースで26.69億円増の694.41億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.44%の下落だった。

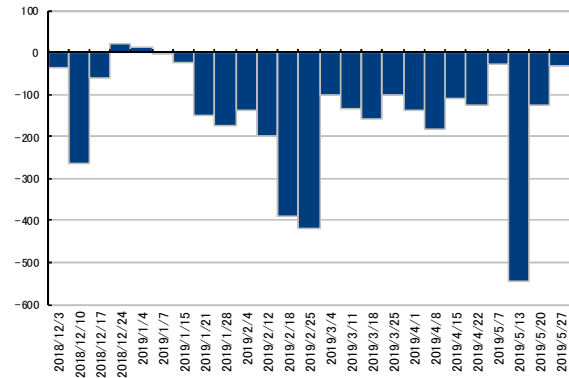
個人 単位:億円



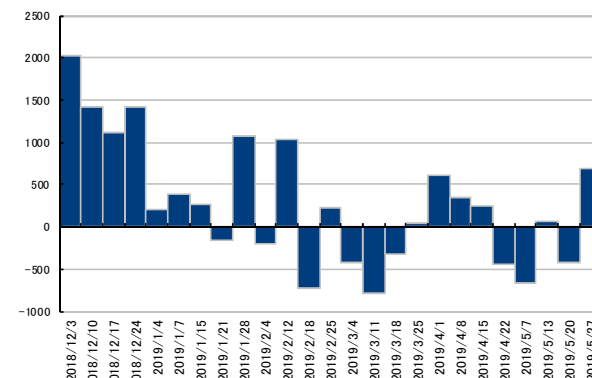
外国人 単位:億円



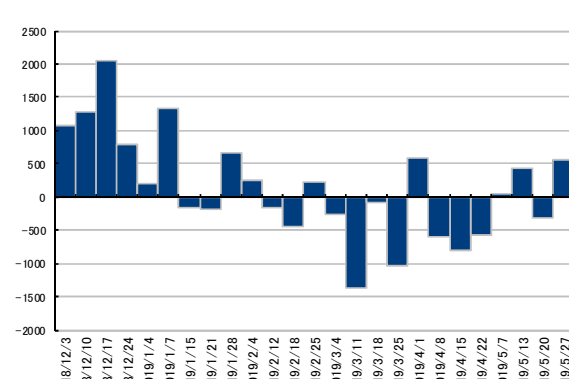
生・損保 単位:億円



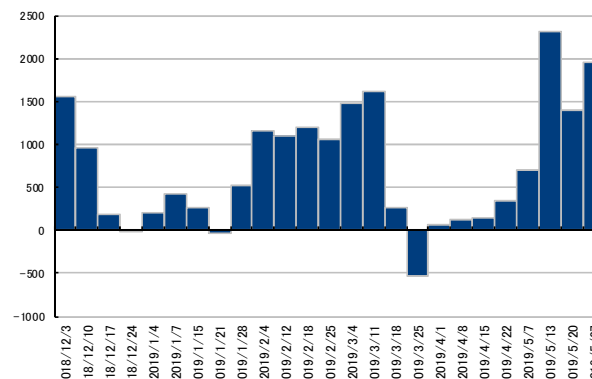
信託銀 単位:億円



投信 単位:億円



事業法人 単位:億円



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	
19/03/11	7,457	▲1,281	▲5,062	▲1,380	1,607	▲133	▲225	▲797	
19/03/18	4,627	▲60	▲3,785	▲96	255	▲158	▲317	▲329	
19/03/25	1,851	743	▲745	▲1,028	▲541	▲103	▲322	49	
19/04/01	▲649	▲5,577	6,228	588	64	▲139	▲289	617	
19/04/08	▲607	▲46	1,214	▲609	117	▲184	▲189	344	
19/04/15	▲1,305	▲3,117	5,534	▲807	139	▲110	▲66	240	
19/04/22	▲1,962	▲419	3,079	▲561	346	▲127	▲64	▲437	
19/05/07	▲4,595	3,690	▲191	40	705	▲28	13	▲659	
19/05/13	▲1,367	▲398	▲1,174	441	2,307	▲545	▲14	56	
19/05/20	▲579	585	▲799	▲323	1,404	▲125	▲122	▲424	
19/05/27	▲1,156	1,123	▲2,838	563	1,947	▲32	▲64	692	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	
19/03/11	▲3,481	173	3,145	▲55	2	29	▲20	198	
19/03/18	▲2,833	28	2,552	150	▲1	100	28	12	
19/03/25	▲35	▲444	▲5,953	966	▲24	54	2	5,611	
19/04/01	▲949	6	1,536	409	3	37	▲42	▲1,108	
19/04/08	1,342	37	▲267	▲461	9	▲19	40	▲756	
19/04/15	▲269	133	1,085	▲800	2	▲55	0	▲27	
19/04/22	1,260	▲29	25	99	3	▲120	▲0	▲1,155	
19/05/07	3,065	30	▲2,451	▲548	▲3	▲29	▲45	▲24	
19/05/13	673	137	▲820	▲2	▲1	87	22	▲98	
19/05/20	1,685	▲102	▲1,644	25	▲1	55	20	▲31	
19/05/27	1,783	87	▲1,209	▲89	1	▲9	▲12	▲521	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	
19/03/11	▲2,528	70	1,039	907	▲81	99	146	540	
19/03/18	▲833	91	930	▲693	3	32	221	125	
19/03/25	1,253	▲391	▲1,488	495	8	▲41	▲39	234	
19/04/01	2,445	▲522	▲429	▲1,563	▲33	▲11	187	59	
19/04/08	▲419	176	588	257	▲20	8	▲51	▲553	
19/04/15	781	61	1,160	▲1,919	7	▲5	62	▲223	
19/04/22	1,772	157	▲1,563	▲720	▲4	9	6	281	
19/05/07	2,048	839	▲3,928	1,588	86	0	▲943	145	
19/05/13	988	54	▲2,207	430	▲18	103	594	180	
19/05/20	1,205	▲166	▲1,932	419	39	0	217	▲28	
19/05/27	1,793	558	▲1,110	▲111	▲13	▲302	▲730	▲243	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/7終値 (円)
大英産業	2974	福証	6/4	1,420~1,520	312,000	138,000	1,520	1,330	エイチ・エス	1,250
事業内容:	新築マンションの分譲を中心としたマンション事業及び新築一戸建ての分譲を中心とした住宅事業									
ユーピーアール	7065	東2	6/12	3,130~3,300	384,000	145,400	3,300	-	野村	-
事業内容:	パレット等の物流機器のレンタル及び販売等									
日本グランデ	2976	札ア	6/19	720~750	150,000	35,800	750	-	藍澤	-
事業内容:	不動産分譲事業、不動産賃貸事業、不動産関連事業									
Sansan	4443	東M	6/19	4,000~4,500	500,000	8,136,500	4,500	-	野村	-
事業内容:	法人向け名刺管理サービス「Sansan」及び個人向け名刺管理アプリ「Eight」の提供									
ピアズ	7066	東M	6/20	3,220~3,620	207,000	179,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	キャリアショップを中心とした販売チャネルに対する研修コンサルティング、セールスプロモーション等									
ブランディングテクノロジー	7067	東M	6/21	1,600~1,740	126,200	30,000	-	-	SBI	-
事業内容:	インターネットを利用した各種情報提供サービス、広告業および広告代理店業、インターネットホームページの企画立案、開発、管理及びそれに附帯する業務									
インフォネット	4444	東M	6/25	1,350~1,490	300,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	WEBサイトの構築およびそのコンテンツを構築・管理・更新できるシステム(CMS:コンテンツ管理システム)、その他システムアプリケーションの開発・販売およびクラウドホスティングサービス、ASPサービスの提供									
ヤシマキザイ	7677	東2	6/26	1,200~1,280	250,000	551,000	-	-	野村	-
事業内容:	鉄道関連製品、産業用電子部品等の卸売業									
新日本製薬	4931	東M	6/27	1,350~1,470	300,000	4,570,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	化粧品、健康食品、医薬品の企画及び通信販売、店舗販売、卸売販売									
あさくま	7678	JQ S	6/27	-	500,000	92,100	-	-	MUMSS	-
事業内容:	「ステーキのあさくま」の店舗展開を主業態とするレストラン事業									
リビン・テクノロジーズ	4445	東M	6/28	-	90,000	242,500	-	-	みずほ	-
事業内容:	WEBテクノロジーと不動産を融合した不動産会社比較パーティカルメディア「リビンマッチ」の企画・開発・運営等									
フィードフォース	7068	東M	7/5	-	650,000	30,100	-	-	大和	-
事業内容:	データフィード事業、デジタル広告事業、ソーシャルメディアマーケティング関連事業									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1884	日道路	6420	6155	5975	1961	三機工	1243	1162.75	1212
2453	JBR	1330	1270	1128	25935	伊藤園第1種優先株	2454	2447	2405
2594	キーコーヒー	2137	2089	2113.5	2931	ユージェナ	886	743	885
3176	三洋貿易	2314	1944.75	2286	3254	プレサンス	1558	1463.25	1552.5
3484	テンポイノベ	1577	1473	1536	3501	住江織物	2970	2851.25	2825
4299	ハイマックス	1836	1834.5	1790	4410	ハリマ化成G	1016	989	984
4553	東和薬品	2720	2671.75	2484.5	4555	沢井薬	5770	5713.75	5425
4653	ダイオーズ	1395	1355.5	1344	4694	BML	3190	3113.5	3008.5
6289	技研製作所	3380	3320.25	3113	6309	巴工業	2352	2274.75	2205
6351	鶴見製作所	1991	1929.25	1976.5	6367	ダイキン	13520	13203.75	13420
6368	オルガノ	3450	3080	3327.5	6406	フジテック	1481	1376.25	1413.5
6641	日新電	1134	956	1115	6839	船井電機	753	648	718
7570	橋本総業HD	1490	1372.5	1488.5	7820	フラッシュ	2786	2249	2600.5
7839	SHOEI	4695	4398.75	4550	7947	エフピコ	6640	6362.5	6295
8163	SRSHD	1015	1009.75	987	8729	ソニーFH	2518	2442.25	2305.5
8803	平和不	2255	2015.25	2190.5	8830	住友不	4093	4022	4069
8876	リログループ	2925	2899.25	2908	9005	東急	1956	1920.5	1874
9069	センコーHD	878	876.5	821	9424	日本通信	204	170.75	199.5
9432	NTT	4967	4666.75	4908	9534	北海瓦斯	1509	1491.25	1508
9739	NSW	2654	2139	2471.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2335	キューブシステ	834	879	904	2371	カカクコム	2123	2213	2176
2874	ヨコレイ	923	941.25	1042	2904	一正蒲鉾	1112	1112.75	1210
3683	サイバリンクス	1074	1075.75	1256	3788	GMOクラ	3130	3507.75	3131
3853	アステリア	1007	1008	1120	3925	Dスタンダード	4330	4691.75	4503.5
4307	NRI	5200	5205	5225	4369	トリケミカル	4525	5177.5	5060
4674	クレスコ	3290	3350.75	3757.5	4819	Dガレージ	3245	3455.75	3782
7864	フジシール	3665	3800	3892.5	8255	アクシアル	3780	3841.25	4017.5
9099	C&FロジHD	1344	1350.75	1463.5	9616	共立メンテ	5170	5257.5	5242.5
9627	アインHD	7140	8430	7870	9742	アイネス	1123	1198.75	1156

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	Tel: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	Tel: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127 広島市佐伯区五日市7-4-33	Tel: 082-922-0161
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町3-21	Tel: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂1-11-17	Tel: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	Tel: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	Tel: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	Tel: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	Tel: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	Tel: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	Tel: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区区橋2-7-19 6F	Tel: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ 本レポートに関するお問合せ ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: eigy@fisco.co.jp

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F